

平成 25 年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 25 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

三重県一般会計

三重県特別会計

- ① 三重県県債管理特別会計
- ② 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
- ③ 三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ④ 三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計
- ⑤ 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
- ⑥ 三重県地方卸売市場事業特別会計
- ⑦ 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
- ⑧ 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
- ⑨ 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
- ⑩ 三重県港湾整備事業特別会計
- ⑪ 三重県流域下水道事業特別会計
- ⑫ 三重県公共用地先行取得事業特別会計

2 審査の方法

平成 25 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- ③ 会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行について

平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 行財政運営全般について

平成25年度の本県の一般会計の決算状況は、形式収支及び実質収支については黒字を維持したが、単年度収支及び実質単年度収支については赤字に転じている。(24頁及び25頁を参照)

歳入面では、法人の業績回復による法人事業税の増や、株価上昇とそれに伴う取引の活発化による個人県民税の株式等譲渡所得割の増などにより、県税収入は増加(対前年度85億円、4.1%の増)している。また、県債は退職手当債や一般事業債、減収補てん債の減などにより減少(対前年度304億円、19.1%の減)している。自主財源と依存財源の区分で見ると、対前年度比で自主財源の割合が2.0ポイント上昇している。(26頁及び27頁を参照)

歳出面では、県債に係る元金及び利子の支払い等を行う県債管理特別会計への繰出金の増により公債費が増加し、実質公債費比率は、14.6%(対前年度比0.5ポイント上昇)となっている。また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、96.1%(対前年度比1.2ポイント上昇)となっている。(28頁、29頁、31頁、32頁を参照)

経済情勢の好転により県税収入は一定の増加が見込まれるものの、歳出面では、社会保障関係経費や公債費などの義務的経費が増加し、臨時的な財政需要に機動的に対応できない硬直的な財政構造が継続するものと考えられる。県税の徴収率向上や未利用資産の売却・活用、貸付金返還金等の債権管理適正化、多様な財源確保などの取組により歳入の確保を図るとともに、歳出においても、厳しい優先度判断により、事業の選択と集中を行い、可能な限り県債発行の抑制に努め、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

○「みえ県民カビジョン」の着実な推進

「みえ県民カビジョン・行動計画」の平成 25 年度における目標達成状況は、「各施策の『県民指標』の達成割合」が目標値 70.0%に対し、実績値 46.4%（24 年度実績値 48.2%）、「各施策の『県の活動指標』の達成割合」が目標値 80.0%に対し、実績値 62.6%（同 60.9%）、「『選択・集中プログラム』の数値目標の達成割合」が目標値 80.0%に対し、実績値 45.0%（同 50.0%）であり、いずれも未達成となっている。

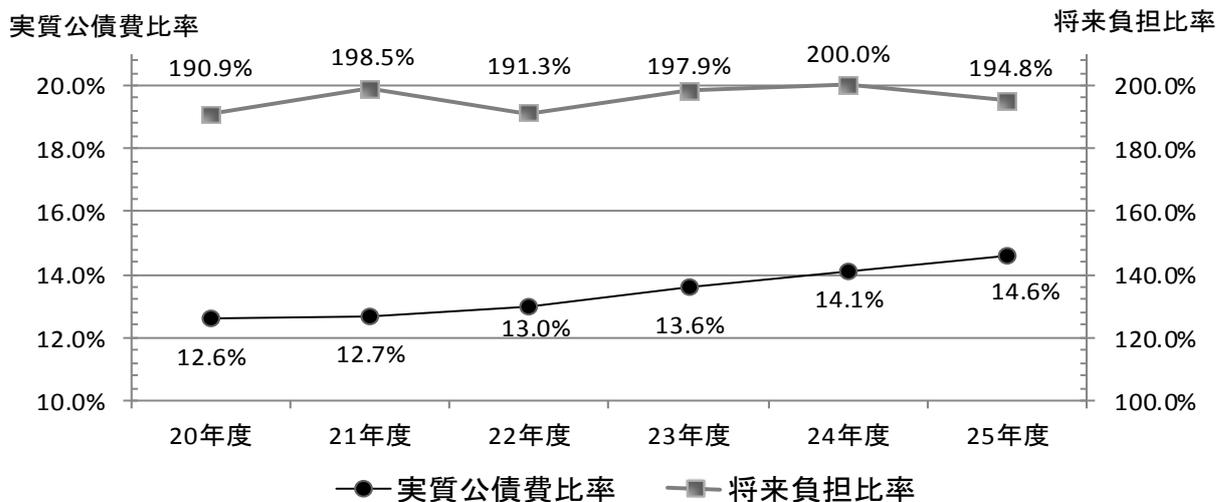
『幸福実感日本一』の三重の実現に向け、各施策・取組等の目標が達成されるよう取り組まれない。

○「三重県行財政改革取組」等による効率的な行政運営

「みえ県民カビジョン」を着実に推進するため、「人づくりの改革」、「財政運営の改革」、「仕組みの改革」の 3 つを柱とする「三重県行財政改革取組」の展開を進めるとともに、平成 25 年度に導入した「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」により、施策や基本事業の評価等を次年度の経営方針や予算編成に反映させるなど、限られた財源を最適に配分し、最少の経費で最大の効果が得られるよう、不断の改善に取り組まれない。

特に、公債費が年々増加してきており、財政の硬直化が懸念されることから、引き続き、財政運営の改革を進め、県債残高の減少に取り組まれない。

（参考）実質公債費比率と将来負担比率の推移



(注) 1 実質公債費比率は、当該年度の公債費負担の大きさを示す。

2 将来負担比率は、地方債残高等の大きさを示す。

(2) 予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(7) 県 税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と現年度分を合わせて2,232億1,558万6,326円で、収入済額は2,172億8,019万2,396円となっている。一般会計の収入済額に占める県税の割合は29.9%で、前年度より1.3ポイント上昇し、引き続き最大の財源となっている。また、徴収率は97.3%（全国順位16位）と前年度と比較して0.3ポイント上昇し、全国平均96.9%を0.4ポイント上回っている。

収入未済額については、平成22年度から4年連続で減少し、54億4,473万8,063円となり、前年度より6億2,475万7,544円(△10.3%)減少している。収入未済額の大きな税目は、市町において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、45億6,784万8,500円となっており、前年度より5億5,087万5,400円(△10.8%)減少しているものの、収入未済額全体の83.9%（前年度84.3%）を占めている。

個人住民税については、三重地方税管理回収機構の設置に加え、「個人住民税特別滞納整理班」を設置し、県と市町で連携して地方税法第48条に基づく個人住民税の直接徴収を実施している。さらに、地方税法では給与所得者に係る個人住民税は原則として特別徴収の方法によって徴収することとされているにもかかわらず、3割近くの給与所得者が特別徴収ではなく普通徴収となっており、このことが収入未済が発生する要因の一つとなっていることから、特別徴収義務者の全指定に向けて取り組んでいる。

しかし、依然として多額の収入未済があり、収入未済額に占める割合も大きいこと、また、税の負担の公平性の観点から、引き続き市町及び関係機関との連携を更に強化し税収確保に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、自動車税3億6,103万5,693円(構成比6.6%)、不動産取得税1億597万7,201円(構成比1.9%)で、前年度と比べて自動車税は8,238万687円(△18.6%)減少しているが、不動産取得税は621万3,693円(6.2%)増加している。

個人県民税以外の収入対策として、預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネットを活用した公売を行うなど様々な滞納処分を機動的に進めているほか、平成19年4月から自動車税のコンビニエンスストア納付を実施するとともに、平成26年5月からは自動車税のクレジットカード納税を実施したところであるが、

今後も引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、収入未済額の減少に努められたい。

〔平成25年度県税収入の状況〕

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					25年度	24年度	差引
個 人 県 民 税	73,207,479,586	68,252,041,175	387,589,911	4,567,848,500	93.2	92.1	1.1
法 人 県 民 税	9,486,416,638	9,439,998,553	5,781,329	40,636,756	99.5	99.5	0.0
個 人 事 業 税	1,890,223,780	1,826,180,277	12,374,089	51,669,414	96.6	95.5	1.1
法 人 事 業 税	36,066,332,596	35,989,937,045	15,638,049	60,757,502	99.8	99.8	0.0
不 動 産 取 得 税	4,322,474,808	4,209,096,253	7,401,354	105,977,201	97.4	97.3	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,992,064,930	1,992,064,930	—	—	100.0	99.9	0.1
自 動 車 税	28,638,387,880	28,215,481,052	61,871,135	361,035,693	98.5	98.2	0.3
鉾 区 税	3,968,685	3,588,485	—	380,200	90.4	92.4	△2.0
自 動 車 取 得 税	3,456,164,400	3,456,164,400	—	—	100.0	100.0	0.0
軽 油 引 取 税	21,772,056,705	21,515,623,908	—	256,432,797	98.8	99.0	△0.2
そ の 他	42,380,016,318	42,380,016,318	—	—	100.0	100.0	0.0
計	223,215,586,326	217,280,192,396	490,655,867	5,444,738,063	97.3	97.0	0.3
前 年 度	215,350,465,933	208,803,890,977	477,079,349	6,069,495,607			
増 減	7,865,120,393	8,476,301,419	13,576,518	△624,757,544			

(注) 徴収率 = (収入済額 / 調定額) × 100

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
個 人 県 民 税	5,433,827,584	5,118,723,900	4,567,848,500	△550,875,400	△10.8%
法 人 県 民 税	40,379,171	41,587,638	40,636,756	△950,882	△2.3%
個 人 事 業 税	92,017,426	79,312,180	51,669,414	△27,642,766	△34.9%
法 人 事 業 税	53,246,094	61,090,923	60,757,502	△333,421	△0.5%
不 動 産 取 得 税	126,351,558	99,763,508	105,977,201	6,213,693	6.2%
ゴ ル フ 場 利 用 税	—	872,000	—	△872,000	皆減
自 動 車 税	554,215,610	443,416,380	361,035,693	△82,380,687	△18.6%
軽 油 引 取 税	235,509,824	224,384,593	256,432,797	32,048,204	14.3%
そ の 他	378,685	344,485	380,200	35,715	10.4%
計	6,535,925,952	6,069,495,607	5,444,738,063	△624,757,544	△10.3%

(注) 軽油引取税については、徴収猶予により納期限内に納入されているが、出納閉鎖を過ぎたため収入未済扱いになったものが、平成23年度に235,335,716円、平成24年度に212,423,271円、平成25年度に252,349,020円ある。

(イ) 県税以外の収入未済

a 会計別概要

一般会計の収入未済総額は84億94万4,843円で、前年度より5億3,589万5,793円(△6.0%)減少している。このうち、県税を除く収入未済額は29億5,620万6,780円で、前年度より8,886万1,751円(3.1%)増加している。

これは、諸収入において、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が前年度と比較し1億9,085万1,995円(8.6%)増加し、24億728万8,074円となったことなどが主な要因である。

特別会計の収入未済額は40億1,627万1,352円で、前年度より1億8,607万591円(4.9%)増加している。これは、中小企業者等支援資金貸付事業等で1億8,806万9,342円(5.7%)増加したことなどが主な要因である。

なお、一般会計と特別会計を合わせると収入未済額は69億7,247万8,132円(県税を除く)となり、前年度より2億7,493万2,342円(4.1%)増加している。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
分担金及び負担金	11,294,985	10,164,824	10,882,141	717,317	7.1%
使用料及び手数料	3,665,731	1,554,099	1,746,864	192,765	12.4%
財 産 収 入	189,720	189,720	189,720	0	0.0%
諸 収 入	2,725,710,137	2,855,436,386	2,943,388,055	87,951,669	3.1%
計	2,740,860,573	2,867,345,029	2,956,206,780	88,861,751	3.1%
県 税	6,535,925,952	6,069,495,607	5,444,738,063	△ 624,757,544	△10.3%
合 計	9,276,786,525	8,936,840,636	8,400,944,843	△ 535,895,793	△6.0%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	405,584,224	411,753,049	414,859,176	3,106,127	0.8%
就農施設等資金貸付事業等	47,806,117	45,319,617	41,478,215	△ 3,841,402	△8.5%
地方卸売市場事業	5,897,060	5,829,708	5,757,740	△ 71,968	△1.2%
沿岸漁業改善資金貸付事業	30,477,936	29,576,711	28,593,157	△ 983,554	△3.3%
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,281,674,581	3,312,039,498	3,500,108,840	188,069,342	5.7%
その他	25,098,889	25,682,178	25,474,224	△ 207,954	△0.8%
合 計	3,796,538,807	3,830,200,761	4,016,271,352	186,070,591	4.9%

(参考)

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計・特別会計 合 計	13,073,325,332	12,767,041,397	12,417,216,195	△ 349,825,202	△2.7%
うち県税を除く 収入未済額	6,537,399,380	6,697,545,790	6,972,478,132	274,932,342	4.1%

b 内容別分類

収入未済を内容別で分類すると、貸付金返還金等(中小企業者等支援資金貸付金返還金等)、負担金(児童措置費負担金等)、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用、測量談合に係る弁償金などに分けられる。

貸付金返還金等の収入未済額は41億3,278万2,358円で、前年度より1億7,592万1,024円(4.4%)増加している。収入未済額の多くが特別会計の中小企業者等支援資金貸付金返還金と母子及び寡婦福祉資金貸付金返還金である。

中小企業者等支援資金貸付金返還金(高度化資金貸付金等)の収入未済額は35億10万8,840円で、県に原資の一部を貸し付けている中小企業基盤整備機構の指針に基づき、債権の分類を行い、債権管理の方針を定めるなど、徴収体制の整備が行われているものの、前年度と比較し1億8,806万9,342円(5.7%)増加している。今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

また、母子及び寡婦福祉資金貸付金返還金の収入未済額は4億1,485万9,176円で、前年度より310万6,127円(0.8%)増加し、依然として毎年多額の未収金が発生している。今後も、市町等の関係団体との連携を強化し債務者の生活実態を的確に把握するなど、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は法的措置を講じるなど、効果的な回収に取り組まれたい。

なお、一般会計の貸付金返還金では、高等学校等修学奨学金返還金などの収入未済額が1億3,337万3,433円ある。前年度より961万3,075円(△6.7%)減少しているものの、引き続き、滞納整理に関する要綱に基づき、連帯保証人に対する求償を強力に求めるなどの取組を行われたい。

負担金の収入未済額は6,712万7,315円で、前年度より369万9,784円(△5.2%)減少している。収入未済額の70.8%が児童措置費負担金、心身障害者扶養共済事業負担金である。電話督促や直接訪問等により収入未済額の減少に努めるとともに、債務者の生活実態等を的確に把握し、弁済能力があると判断される場合は法的措置を講じるなど対処されたい。

産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用については、平成24年度までに発生した収入未済の回収がほとんど進んでいない。平成25年度に請求した四日市市

大矢知・平津事案の行政代執行費用においては、6,092万6,250円中、4,365万2,975円を徴収することができたものの、引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、今後は県民の貴重な税金が投入されることのないよう、新たな不法投棄の未然防止に、より一層努められたい。

〔主な収入未済額の状況〕

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	前年度比較		平成25年度 不納欠損額
			増減額	増減率	
県 税 等	6,102,294,806	5,464,385,087	△ 637,909,719	△10.5%	499,623,908
県 税	6,069,495,607	5,444,738,063	△ 624,757,544	△10.3%	490,655,867
県 税 加 算 金	32,799,199	19,647,024	△ 13,152,175	△40.1%	8,968,041
県 税 等 以 外	6,664,746,591	6,952,831,108	288,084,517	4.3%	21,950,364
貸 付 金 返 還 金 等	3,956,861,334	4,132,782,358	175,921,024	4.4%	2,232,730
使 用 料 等	32,729,644	29,592,585	△ 3,137,059	△9.6%	1,232,470
負 担 金	70,827,099	67,127,315	△ 3,699,784	△5.2%	9,780,960
産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	2,216,436,079	2,407,288,074	190,851,995	8.6%	—
測 量 談 合 に 係 る 弁 償 金	95,072,791	51,461,007	△ 43,611,784	△45.9%	—
恩 給 及 び 退 職 年 金 返 還 金	9,671,911	9,671,911	0	0.0%	—
委 託 料 及 び 補 助 金 返 還 金	41,569,995	38,109,195	△ 3,460,800	△8.3%	—
そ の 他	241,577,738	216,798,663	△ 24,779,075	△10.3%	8,704,204
合 計	12,767,041,397	12,417,216,195	△ 349,825,202	△2.7%	521,574,272

- (注) 1 貸付金返還金等：中小企業者等支援資金貸付金（特別会計）、母子及び寡婦福祉資金貸付金（特別会計）、高等学校等修学奨学金（一般会計）など。
- 2 産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用：県が原因者等に代わって産業廃棄物の処理を行い、その費用を徴収するもの。
- 3 測量談合に係る弁償金：県発注の測量・設計業務について、談合を行っていた入札参加業者33社に対し損害賠償請求を行ったもので、和解調書に基づき分割納付されているもの。
- 4 恩給及び退職年金返還金：恩給及び退職年金の不正受給が発覚したため、返還を求めたもの。
- 5 委託料及び補助金返還金：平成21年度から平成23年度に実施した雇用創出基金事業（ふるさと雇用再生特別事業、緊急雇用創出事業）において、虚偽の実績報告書を作成するなどの不適正な事業執行による、委託料や補助金の不正受給があったため、その返還を求めたもの。また、施設建設に対する間接補助事業（県と市が事業者に補助をする。）において、補助金の一部を取り消しする決定をしたため、補助金の返還を求めたもの。
- 6 その他：生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、中小企業従業員住宅家賃下料など。
- 7 部局別の未収金状況については、P60～61に記載。

(ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は5億2,028万7,660円で、前年度より2,031万5,103円(4.1%)増加している。この主な要因は、県税の不納欠損額が1,357万6,518円(2.8%)増加したことによるもので、県税を除く一般会計についても、673万8,585円(29.4%)増加している。また、特別会計の不納欠損額は128万6,612円で、前年度より67万3,612円(109.9%)増加している。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	391,959,438	477,079,349	490,655,867	13,576,518	2.8%
諸 収 入 等	20,040,562	22,893,208	29,631,793	6,738,585	29.4%
計	412,000,000	499,972,557	520,287,660	20,315,103	4.1%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び寡婦 福祉資金貸付事業	472,000	613,000	728,000	115,000	18.8%
就農施設等 資金貸付事業等	—	—	361,670	361,670	皆増
小児心療センターあ すなろ学園事業	—	—	196,942	196,942	皆増
中小企業者等支援 資金貸付事業等	2,063,000	—	—	—	—
計	2,535,000	613,000	1,286,612	673,612	109.9%

(I) 債権管理

未収金が発生した際に、滞納整理記録が作成されていない事例があった。また、平成24年度末の過年度収入未済額について、二重調定や調定誤りにより平成25年度において調定額を減額している事例があったので、収入事務を適切に行い、収入未済額の正確な把握に努められたい。

税外未収金については、統一的な取扱いや手続き、基準等を定めた「三重県債権管理適正化指針」が平成25年3月に策定され、事業の所管部局が未収金の回収等に取り組んできたところである。さらに、債権の管理及び徴収に関し必要な事項を定めた「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」及び同施行規則が平成26年3月に制定(指針は廃止)されたことから、今後は、これらの条例、規則等に基づく債権管理事務及び債権処理計画の進捗管理を適切に行い、県全体の未収金の縮減に、より一層取り組まれたい。

(オ) 県債

一般会計の県債発行額は1,287億5,526万3,000円となり、前年度の1,591億9,767万3,000円に比較して、304億4,241万円(△19.1%)減少している。この主な要因は、退職手当債が102億円減少したこと、新県立博物館整備事業費の減等により総務債が49億8,300万円減少したこと、直轄道路事業負担金の減等により土木債が84億2,111万円減少したことなどである。

こうしたことから、歳入に対する県債の依存度は17.7%となり、前年度の21.8%より4.1ポイント減少している。

特別会計の県債発行額は、511億8,107万8,000円で、前年度の162億6,746万7,000円と比べ349億1,361万1,000円(214.6%)増加している。この主な要因は、県債管理特別会計において、借換債を490億9,500万円発行したことである。

また、平成25年度末における一般会計と特別会計を合わせた残高は、平成24年度末の1兆3,691億6,608万3,566円から322億3,094万2,191円(2.4%)増加し、1兆4,013億9,702万5,757円となっており、県民一人当たりの残高は、平成24年度の74万4,674円から2万1,509円増加し、76万6,183円となっている。

今後も持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りしないよう、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

〔県債（一般会計）の主な種別発行額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
臨時財政 対策債	63,117,800,000	64,344,000,000	66,395,000,000	2,051,000,000	3.2%
総 務 債	2,442,000,000	6,414,000,000	1,431,000,000	△4,983,000,000	△77.7%
農 林 水 産 債	8,520,700,000	8,674,300,000	9,148,000,000	473,700,000	5.5%
土 木 債	45,557,077,000	53,324,373,000	44,903,263,000	△8,421,110,000	△15.8%
災 害 復 旧 債	2,493,000,000	5,557,000,000	3,355,000,000	△2,202,000,000	△39.6%
退 職 手 当 債	2,000,000,000	10,200,000,000	—	△10,200,000,000	皆減
減収補てん債 (特例分)	864,000,000	4,943,000,000	65,000,000	△4,878,000,000	△98.7%
そ の 他	4,483,706,000	5,741,000,000	3,458,000,000	△2,283,000,000	△39.8%
合 計	129,478,283,000	159,197,673,000	128,755,263,000	△30,442,410,000	△19.1%

〔県債残高の推移〕

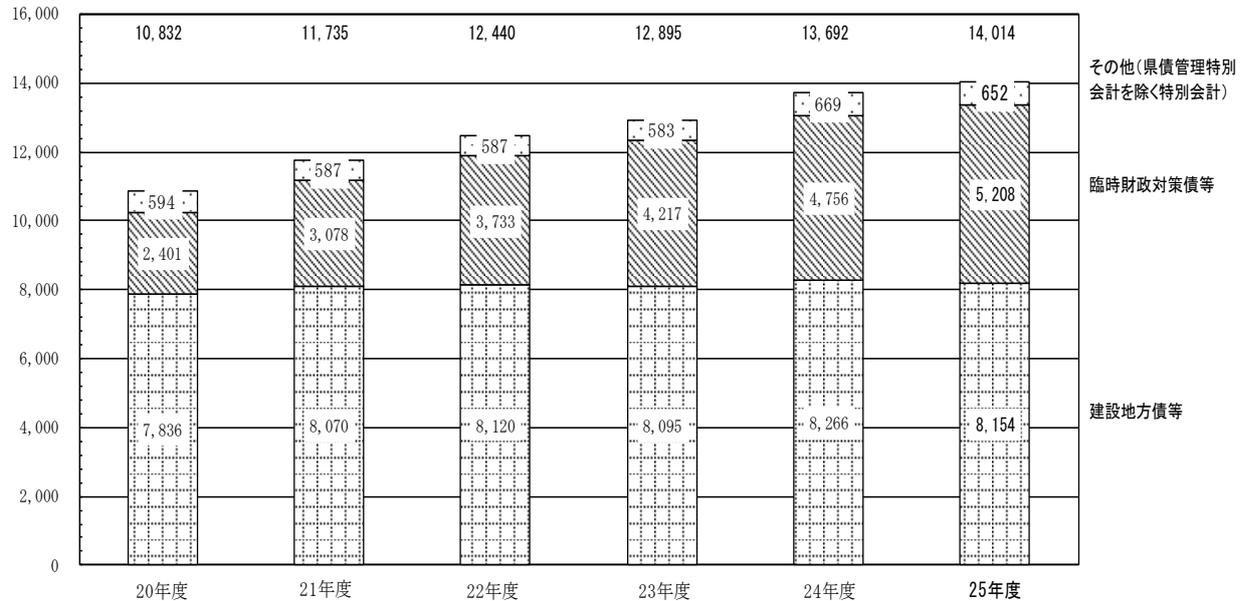
(単位：円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増減額		平成25年度末 現 在 高	対前年度 増減率
			発 行 額	償 還 額		
一 般 会 計	1,165,447,349,168	1,229,361,315,612	128,755,263,000	136,791,990,593	1,221,324,588,019	△0.7%
県 債 管 理	65,745,273,820	72,863,554,782	49,095,000,000	7,123,106,538	114,835,448,244	57.6%
総合医療センター 資金貸付事業債		9,386,511,641	308,500,000	986,027,598	8,708,984,043	△7.2%
母子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,465,524,632	1,537,116,632	73,204,000	—	1,610,320,632	4.8%
あすなろ学 園 事 業 債	23,000,000	20,125,000	—	2,875,000	17,250,000	△14.3%
就農施設等資金 貸付事業等債	381,233,983	364,870,333	26,000,000	19,090,906	371,779,427	1.9%
地方卸売市場 事 業 債	1,216,942,781	1,394,398,562	38,000,000	70,982,449	1,361,416,113	△2.4%
林業改善資金 貸付事業債	173,119,500	163,264,500	15,074,000	14,452,500	163,886,000	0.4%
中小企業高度化 資金貸付事業債	5,569,428,374	4,803,342,374	—	288,686,000	4,514,656,374	△6.0%
港湾整備事業債	1,857,640,143	1,775,958,203	—	110,311,451	1,665,646,752	△6.2%
流域下水道 事 業 債	47,594,744,827	47,495,625,927	1,625,300,000	2,297,875,774	46,823,050,153	△1.4%
特別会計 小計	124,026,908,060	139,804,767,954	51,181,078,000	10,913,408,216	180,072,437,738	28.8%
合 計	1,289,474,257,228	1,369,166,083,566	179,936,341,000	147,705,398,809	1,401,397,025,757	2.4%

(注) 平成24年度は、新たに地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計が設置されたことにより、平成23年度まで病院事業会計に含まれていた三重県立総合医療センターにかかる起債の現在高9,342,553,991円が、同特別会計に移管されている。

(参考) 県債残高の推移 (一般会計・特別会計)

(単位：億円)



(注) 1 「臨時財政対策債等」は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないものである。
2 合計額について、単位未満の四捨五入により、単純計が一致しない場合がある。

イ 支出関係

(7) 予算の不用、流用

a 予算の不用

一般会計の不用額は103億1,575万6,552円で、前年度より16億1,028万6,599円(△13.5%)減少し、特別会計の不用額は13億6,963万9,389円で、前年度より3億9,808万7,003円(△22.5%)減少している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、116億8,539万5,941円である。

一般会計のうち、最も不用額が多かったものは、災害復旧費30億8,039万1,189円(構成比29.9%)で、主な要因は、平成23年災害土木復旧費において、平成23年度に発生した紀伊半島大水害の災害復旧事業に係る工事費の精算によるものなどである。このほか、不用額が多かったものは、農林水産業費17億3,886万534円(構成比16.9%)、民生費13億7,038万5,894円(構成比13.3%)、衛生費10億7,522万1,587円(構成比10.4%)、総務費9億7,219万4,154円(構成比9.4%)、教育費9億6,783万6,759円(構成比9.4%)などである。

前年度に比べて増加額が大きなのは、農林水産業費9億678万9,044円(109.0%)、衛生費2億4,550万3,679円(29.6%)、教育費2億3,627万2,882円(32.3%)などである。

特別会計では、流域下水道事業特別会計の不用額が3億2,118万2,878円で、前年度に比べて1億7,874万3,438円(△35.8%)減少している。内容は、流域下水道汚泥処理業務委託及び流域下水道施設指定管理料の執行残などである。このほか、不用額が多かったものは、林業改善資金貸付事業特別会計の不用額が4億2,057万2,400円、沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計の不用額が3億3,966万7,780円などである。

予算の執行にあたっては、財政運営が厳しい中、財源の有効活用を図るため、経費の節減に努めるとともに、所要経費の見積りや事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

〔不用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	42,419,713	30,915,501	41,491,516	10,576,015	34.2%
総 務 費	899,000,966	1,334,020,791	972,194,154	△ 361,826,637	△27.1%
民 生 費	1,101,275,815	3,130,470,912	1,370,385,894	△ 1,760,085,018	△56.2%
衛 生 費	916,268,242	829,717,908	1,075,221,587	245,503,679	29.6%
労 働 費	285,831,096	228,485,991	352,773,506	124,287,515	54.4%
農 林 水 産 業 費	1,606,783,674	832,071,490	1,738,860,534	906,789,044	109.0%
商 工 費	241,355,218	194,183,151	107,560,712	△ 86,622,439	△44.6%
土 木 費	457,339,030	1,191,065,336	188,747,108	△ 1,002,318,228	△84.2%
警 察 費	189,261,084	214,096,807	246,256,768	32,159,961	15.0%
教 育 費	1,264,902,295	731,563,877	967,836,759	236,272,882	32.3%
災 害 復 旧 費	2,115,486,572	3,056,034,846	3,080,391,189	24,356,343	0.8%
公 債 費	12,630,423	37,890,023	19,914,504	△ 17,975,519	△47.4%
諸 支 出 金	16,784,861	15,526,518	54,122,321	38,595,803	248.6%
予 備 費	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0.0%
計	9,249,338,989	11,926,043,151	10,315,756,552	△ 1,610,286,599	△13.5%
最終予算額比	1.2%	1.5%	1.4%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 債 管 理	10,848,389	10,602,392	13,868,965	3,266,573	30.8%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付		40,401,390	990	△ 40,400,400	△99.9%
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	17,315,255	13,206,242	23,474,077	10,267,835	77.7%
小児心療センター あすなろ学園事業	12,206,540	14,102,774	11,037,507	△ 3,065,267	△21.7%
就農施設等 資金貸付事業等	236,834,904	186,472,221	151,741,826	△ 34,730,395	△18.6%
地方卸売市場事業	12,133,864	3,266,220	6,190,527	2,924,307	89.5%
林業改善資金 貸付事業	359,025,378	534,391,193	420,572,400	△ 113,818,793	△21.3%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	441,970,715	307,255,172	339,667,780	32,412,608	10.5%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	44,315,136	122,603,972	80,118,288	△ 42,485,684	△34.7%
港湾整備事業	3,153,237	2,418,144	1,783,621	△ 634,523	△26.2%
流域下水道事業	643,476,241	499,926,316	321,182,878	△ 178,743,438	△35.8%
公共用地先行 取得事業	45,161	33,080,356	530	△ 33,079,826	△99.9%
計	1,781,324,820	1,767,726,392	1,369,639,389	△ 398,087,003	△22.5%
最終予算額比	1.4%	1.2%	0.8%		

b 予算の流用

一般会計の流用額は50億3,399万7,450円で、前年度に比べて23億7,700万5,488円(89.5%)増加し、特別会計の流用額は1,733万1,334円で、前年度に比べて1,229万1,053円(243.9%)増加している。

一般会計の流用額の主なものは公共事業関係で、土木費が31億2,497万9,408円(構成比62.1%)、農林水産業費が10億8,974万7,847円(構成比21.6%)となっており、この二つの費目で流用額の大部分を占めている。

前年度に比べて増減額の大きなものは、土木費が15億9,621万9,036円(104.4%)増加し、災害復旧費が3億8,355万9,802円(269.2%)増加している。

予算の見積りに際しては、可能な限り実態に合わせた決算見込額の把握に努め、安易な流用を行うことなく、適時・的確な予算措置を講じるよう努められたい。

〔流用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	1,615,264	590,120	78,185	△511,935	△86.8%
総 務 費	41,141,816	18,789,286	101,813,751	83,024,465	441.9%
民 生 費	99,135,765	8,815,236	14,216,680	5,401,444	61.3%
衛 生 費	27,137,055	13,027,755	8,904,567	△4,123,188	△31.6%
労 働 費	3,071,285	1,342,063	2,091,520	749,457	55.8%
農 林 水 産 業 費	640,820,944	815,102,589	1,089,747,847	274,645,258	33.7%
商 工 費	5,085,708	4,823,049	4,358,064	△464,985	△9.6%
土 木 費	2,407,983,329	1,528,760,372	3,124,979,408	1,596,219,036	104.4%
警 察 費	61,425,171	17,126,608	22,158,577	5,031,969	29.4%
教 育 費	84,857,746	104,378,665	67,075,040	△37,303,625	△35.7%
災 害 復 旧 費	351,904,047	142,507,219	526,067,021	383,559,802	269.2%
公 債 費	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	6,125,000	1,729,000	72,506,790	70,777,790	4,093.6%
予 備 費	—	—	—	—	—
計 (A)	3,730,303,130	2,656,991,962	5,033,997,450	2,377,005,488	89.5%
最 終 予 算 額 (B)	768,838,896,328	771,472,270,902	758,792,692,478		
最 終 予 算 額 比 A/B	0.49%	0.34%	0.66%		

(注) 諸支出金については、株式等譲渡所得割交付金が見込み額を上回ったことによる流用額70,780,000円が含まれている。

特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 債 管 理	—	239	—	△ 239	皆減
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付		—	—	—	—
母子及び寡婦 福祉資金貸付事業	—	—	7,870	7,870	皆増
小児心療センター あすなる学園事業	48,624	166,806	1,027,422	860,616	515.9%
就農施設等 資金貸付事業等	—	—	—	—	—
地方卸売市場事業	—	—	—	—	—
林業改善資金 貸付事業	84,000	—	—	—	—
沿岸漁業改善 資金貸付事業	—	—	—	—	—
中小企業者等支援 資金貸付事業等	—	—	—	—	—
港湾整備事業	93,086	300	—	△300	皆減
流域下水道事業	23,418,857	4,872,936	16,296,042	11,423,106	234.4%
公共用地 先行取得事業	—	—	—	—	—
計 (A)	23,644,567	5,040,281	17,331,334	12,291,053	243.9%
最 終 予 算 額 (B)	129,379,822,687	148,211,509,000	182,073,344,870		
最 終 予 算 額 比 A/B	0.02%	0.01%	0.01%		

(イ) 予算の繰越

一般会計の平成 26 年度への繰越額は 410 億 3,766 万 1,203 円で、前年度に比べて 80 億 3,143 万 2,275 円(△16.4%)減少している。

主なものは、道路整備交付金事業費等に係る土木費 217 億 9,583 万 6,503 円(構成比 53.1%)、治山事業費等に係る農林水産業費 91 億 4,869 万 2,787 円(構成比 22.3%)、平成 25 年災害土木(建設)復旧費等に係る災害復旧費 59 億 1,408 万 4,550 円(構成比 14.4%)などである。

前年度に比べて増加額が大きなもの、民生費で障がい者施設整備関係事業において、補助事業者が隣接地の法面を補強するための工法を検討すること等に不測の日数を要したことなどにより 16 億 7,675 万 6,113 円(139.0%)の増加、衛生費で産業廃棄物不適正処理事案の支障撤去対策工事において、土地の境界確定等に不測の日数を要したことなどにより 5 億 8,742 万 2,248 円(419.8%)の増加などとなっている。

また、減少額が大きなのは、農林水産業費で国の補正予算に対応し、公共事業等を追加するための 2 月補正予算額が減少したことなどにより 50 億 4,548 万 3,485 円(△35.5%)の減少、災害復旧費で平成 23 年災害土木(建設)復旧費等の繰越額の減少などにより 32 億 3,380 万 9,752 円(△35.4%)の減少などとなっている。

繰越額のうち事故繰越額については、8 億 5,547 万 4,793 円(13 件)で、前年度に比べて 1 億 5,618 万 1,973 円(22.3%)増加している。主なものは、災害復旧費で平成 23 年災害土木(建設)復旧費において、掘削作業において転石が多く破砕処理に不測の日数を要したことなどによる 5 億 8,806 万 5,250 円、農林水産業費でふるさと農道緊急整備事業費において、当初の請負業者の倒産による工事の進捗の遅れで不測の日数を要したことなどによる 1 億 9,034 万 9,329 円である。

特別会計の平成 26 年度への繰越額は、流域下水道事業特別会計の 25 億 1,175 万 7,500 円で、国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費において、残土搬出先の調整に不測の日数を要したことなどにより、前年度に比べて 5 億 7,086 万 4,630 円(29.4%)増加している。

予算の繰越については、全体としては前年度と比較し減少しているが、やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、計画的、効率的な執行に努められたい。

〔繰越額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	—	—	—	—	—
総 務 費	1,753,399,575	332,364,935	396,734,000	64,369,065	19.4%
民 生 費	1,152,876,000	1,206,612,000	2,883,368,113	1,676,756,113	139.0%
衛 生 費	399,312,300	139,923,002	727,345,250	587,422,248	419.8%
労 働 費	—	3,000,000	—	△3,000,000	皆減
農 林 水 産 業 費	9,458,498,140	14,194,176,272	9,148,692,787	△5,045,483,485	△35.5%
商 工 費	169,706,000	77,995,000	146,371,000	68,376,000	87.7%
土 木 費	23,144,646,249	23,677,706,967	21,795,836,503	△1,881,870,464	△7.9%
警 察 費	—	193,778,000	—	△193,778,000	皆減
教 育 費	82,987,490	95,643,000	25,229,000	△70,414,000	△73.6%
災 害 復 旧 費	15,450,383,148	9,147,894,302	5,914,084,550	△3,233,809,752	△35.4%
公 債 費	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—
計 (A)	51,611,808,902	49,069,093,478	41,037,661,203	△8,031,432,275	△16.4%
最終予算額 (B)	768,838,896,328	771,472,270,902	758,792,692,478		
最終予算額比 A/B	6.71%	6.36%	5.41%		

(うち事故繰越額)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農 林 水 産 業 費	24,551,100	—	190,349,329	190,349,329	皆増
土 木 費	57,205,400	—	77,060,214	77,060,214	皆増
災 害 復 旧 費	7,143,000	699,292,820	588,065,250	△111,227,570	△15.9%
計	88,899,500	699,292,820	855,474,793	156,181,973	22.3%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
流域下水道事業	2,838,731,000	1,940,892,870	2,511,757,500	570,864,630	29.4%
計 (A)	2,838,731,000	1,940,892,870	2,511,757,500	570,864,630	29.4%
最終予算額 (B)	129,379,822,687	148,211,509,000	182,073,344,870		
最終予算額比 A/B	2.19%	1.31%	1.38%		

(ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は1,116億5,326万4,496円で、前年度より61億4,138万5,519円(5.8%)増加し、歳出に占める割合は15.8%と前年度に比べて0.9ポイント上昇している。これは、県債発行残高の増加に伴い、償還金が増加したことにより、県債管理特別会計への繰出金が60億9,849万5,155円増加したものである。

公債費は今後も高い水準で推移することが見込まれるので、将来世代に負担を先送りしないよう、県債残高、公債費の管理について徹底されたい。

〔公債費（一般会計）の推移〕

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
公 債 費	101,330,049,577	105,511,878,977	111,653,264,496	6,141,385,519	5.8%

(注) 平成22年度より既発債にかかる元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。

(参考)

〔平成25年度末県債残高の利率別状況（普通会計ベース）〕

(単位：千円)

借 入 先	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	6.0%超	計
政 府 資 金	388,691,786	23,973,343	4,012,046	2,137,025	490,920	1,387,290	420,692,410
市 中 銀 行	642,823,222						642,823,222
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	88,798,023	5,215,946	2,527,015	398,385			96,939,369
そ の 他 の 金 融 機 関	81,681,061	5,572,930					87,253,991
国 の 予 算 貸 付、 共 済 等	20,207,812	272,222	817,139	181,411			21,478,584
市 場 公 募 債	73,333,332						73,333,332
計	1,295,535,236	35,034,441	7,356,200	2,716,821	490,920	1,387,290	1,342,520,908
構 成 比	96.5%	2.6%	0.5%	0.2%	0.0%	0.1%	100.0%
24年度末残高	1,251,862,670	39,996,233	9,867,061	4,415,568	601,041	1,818,700	1,308,561,273
24年度末構成比	95.7%	3.1%	0.8%	0.3%	0.0%	0.1%	100.0%
対前年度増減額	43,672,566	△4,961,792	△2,510,861	△1,698,747	△110,121	△431,410	33,959,635

(注) 1 上表は総務省による地方財政状況調査の普通会計ベースであり、特別会計のうち母子及び寡婦事業、地方卸売市場事業、港湾整備事業及び流域下水道事業等の県債残高を除いている。

2 合計額及び構成比について、単位未満の四捨五入により、単純計が一致しない場合がある。

3 普通会計ベースにおける県民一人当たりの県債残高は平成24年度の711,712円から22,282円増加し、733,994円となっている。

(I) 財務事務

支出事務において、入札公告事務手続きの誤り、二重払い、債権者の誤り、システムへの入力誤り、支払いの遅延、通勤手当・特殊勤務手当等の手当の認定の誤りなどの不適切な処理事例があった。

また、収入事務においては、算定誤りに起因する過誤徴収による歳入戻出、収入された現金等の処理の遅れが発生している事例などがあった。

所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の認識の不足に起因するミスが発生しているので、引き続き、チェック機能の確保に努めるとともに、会計規則等関係法規に基づき適切に処理するよう、各職員に法令遵守の徹底を図られたい。

ウ 県有財産の管理

(7) 公有財産・物品

a 未利用地

県有普通財産の未利用地は、「みえ県有財産利活用方針」（平成 24 年度～平成 27 年度）に基づき処分等を進めており、平成 25 年度においては、年度目標額 1 億 1,500 万円に対して 4 億 7,501 万 5,485 円の売却実績があり、未利用地が前年度に比べて 4,917.05 m²減少し、平成 25 年度末現在で 90,520.09 m²となっている。

今後も、同方針に基づき、「県有財産有効活用等推進会議」等を中心に、引き続き関係機関等との調整などを進め、未利用県有財産の積極的な売却と有効活用に努められたい。

〔主な未利用地〕

(平成26年3月末現在 単位：m²)

名 称	所 在 地	面 積	所管部局
旧上野農業高等学校実習地	伊 賀 市	21,317.00	総 務 部
旧宮川高等学校敷地の一部	大 台 町	8,619.53	総 務 部
旧公営企業基金保有地	津 市	6,815.00	総 務 部
中ノ川 廃川敷	鈴 鹿 市	3,220.15	県土整備部
旧津南警察署敷地	津 市	2,833.11	総 務 部
旧県公舎（大谷1～6号）敷地	津 市	2,497.74	総 務 部
旧職員公舎（芝園）	熊 野 市	2,321.77	総 務 部
旧紀州家畜保健衛生所敷地	熊 野 市	2,077.86	総 務 部

b 金品亡失（損傷）

金品亡失（損傷）の発生件数は、災害による被害を除くと平成 25 年度は 254 件、平成 24 年度は 225 件であり、前年度から 29 件増加している。このうち、交通事故は 133 件と、前年度から 9 件増加、パソコンの損傷は 54 件と、前年度から 8 件増加しており、増加の主な要因となっている。

引き続き、職員への注意喚起や交通安全意識の徹底を図るとともに、県有財産の管理意識の向上や管理体制の明確化を図られたい。

〔金品亡失（損傷）の状況〕

(単位：件)

区 分	24年度	25年度	主 な 内 容
損 傷	自 動 車	158(158)	167(167) 交通事故133件、事故以外34件
	自動車以外	58(57)	74(73) パソコン54件、その他20件（うち火災による損傷3件）
亡 失	現金等紛失	1(1)	-
	物品盗難	2(2)	1(1) パソコン1件
	物品紛失	7(7)	13(13) 鍵4件、図書3件、USB2件、携帯電話2件、その他2件
計	226(225)	255(254)	うち災害1件、災害以外254件

(注) 件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失（損傷）報告書の受理年月日を基準としている。
 () 内の件数は、災害による被害を除いた件数。

c 財産管理等

公有財産台帳等の登録漏れや記載誤り、規則等に定める報告漏れ、用途廃止の承認手続き漏れなど、公有財産や物品の管理において、適切な事務処理が行われていない事例があった。また、既に廃棄処分をしているにもかかわらず事務処理が行われていない事例や、物品標示票が貼付されていない備品が数多くあった。県有財産は、県民からの負託を受けた貴重な財産であることから、財産管理について適切に処理されたい。

なお、物品の利活用については、平成26年1月に「みえ物品利活用方針」が策定されたことから、今後は、この方針に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

平成25年度の資金運用状況については、引き続き市場金利の低下の流れを受け、運用利回りの低下が続いた。歳計現金にあつては、運用資金量は前期比2.2%増加したが、金利が低下したことから、運用収入は前期比12.1%減少している。

基金においては、運用資金量は前期比6.1%減少するとともに運用収入も前期比6.8%減少している。これは、基金繰替運用の運用利率の低下及び期中平均残高の減によるものである。

今後とも、より正確に資金の需給を把握し、資金運用の効率を更に高め、運用収益を確保するとともに、従来にも増して金融情勢を十分に分析し、安全かつ効率的な資金運用を行われたい。

各部局においては、効率的な資金運用のため、三重県会計規則第10条の規定に基づき、翌月分の収支計画を適時・適切に会計管理者へ通知するよう徹底されたい。

〔資金運用収入の状況(歳計現金・基金)〕

(単位：円)

年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成21年度	153,170,782	△57.4%	0.414%	361,628,555	△21.5%	0.516%
平成22年度	84,670,855	△44.7%	0.175%	257,106,069	△28.9%	0.245%
平成23年度	55,854,965	△34.0%	0.118%	166,450,389	△35.3%	0.163%
平成24年度	45,838,718	△17.9%	0.104%	159,116,288	△4.4%	0.199%
平成25年度	40,283,449	△12.1%	0.090%	148,260,925	△6.8%	0.198%

(ウ) 基金

平成 25 年度末の基金残高は 676 億 9,230 万 8,308 円で、前年度末に比べて 3 億 4,886 万 6,020 円 (0.5%) 増加している。これは、地域経済活性化・雇用創出臨時基金が設置されたことなどによるものである。

なお、庁舎等整備基金については、伊勢庁舎関係の整備が完了する平成 25 年度末に廃止の予定となっていたが、旧上野商業高等学校敷地等の処分に伴い、その売払収入を県立学校の整備に要する経費として基金に積み立て、運用する必要が生じたことから、廃止時期を延長し、平成 26 年度末に廃止する予定となっている。

今後とも財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、継続して見直しを行われたい。

〔基金残高の推移〕

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	19,350,209,207	20,754,096,207	22,169,280,720	1,415,184,513	6.8%
土 地 開 発 基 金	8,338,356,672	2,474,966,472	712,018,942	△1,762,947,530	△71.2%
災 害 救 助 基 金	1,137,613,762	1,065,085,235	1,066,040,164	954,929	0.1%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	429,280,126	429,918,621	430,499,132	580,511	0.1%
福 祉 基 金	2,408,222,010	1,762,483,886	1,306,994,690	△455,489,196	△25.8%
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	479,584,201	310,813,362	163,744,607	△147,068,755	△47.3%
県 債 管 理 基 金	2,000,001,000	4,000,001,000	6,666,668,000	2,666,667,000	66.7%
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	529,465,159	482,160,498	435,332,124	△46,828,374	△9.7%
庁 舎 等 整 備 基 金	981,558,733	739,849,376	926,038,768	186,189,392	25.2%
中 小 企 業 振 興 基 金	923,254,490	866,099,066	673,963,634	△192,135,432	△22.2%
文 化 振 興 基 金	1,365,838,753	522,328,758	422,608,812	△99,719,946	△19.1%
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	399,308,647	376,904,815	359,205,501	△17,699,314	△4.7%
環 境 保 全 基 金	1,277,388,512	1,391,731,742	1,400,734,677	9,002,935	0.6%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	100,894,380	—	—	—	—
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	793,713,036	794,868,413	796,190,764	1,322,351	0.2%
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	657,987,689	649,415,861	632,867,990	△16,547,871	△2.5%
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,353,127,873	2,175,215,505	2,335,240,009	160,024,504	7.4%
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	89,770,441	57,461,622	41,524,083	△15,937,539	△27.7%
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	454,931,654	484,233,377	513,425,447	29,192,070	6.0%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
高等学校等 修学奨学基金	1,145,604,466	1,307,806,092	1,454,748,562	146,942,470	11.2%
障害者自立支援 対策臨時特例基金	760,368,573	365,590,867	—	△365,590,867	皆減
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,098,022,923	1,692,892,585	1,288,344,408	△404,548,177	△23.9%
ふるさと応援 寄附金基金	1,014,423	2,212,644	313,445	△1,899,199	△85.8%
ふるさと雇用 再生特別基金	186,137,963	—	—	—	—
緊急雇用創出事業 臨時特例基金	5,176,580,842	5,522,958,436	5,107,332,515	△415,625,921	△7.5%
消費者行政 活性化基金	158,725,255	81,146,513	69,781,016	△11,365,497	△14.0%
安心こども基金	2,801,546,269	3,268,622,814	1,578,296,273	△1,690,326,541	△51.7%
妊婦健康診査 支援基金	525,334,535	143,857,373	—	△143,857,373	皆減
自殺対策緊急強化基金	114,605,099	109,732,441	61,803,888	△47,928,553	△43.7%
医療施設耐震化 臨時特例基金	1,097,875,384	714,128,657	1,220,569,540	506,440,883	70.9%
介護職員処遇改善 臨時特例基金	1,279,127,619	490,629,150	270,696,987	△219,932,163	△44.8%
介護基盤緊急整備 臨時特例基金	2,482,306,005	1,700,625,064	817,347,003	△883,278,061	△51.9%
社会福祉施設等耐震化 臨時特例基金	1,018,081,856	921,426,781	71,895,318	△849,531,463	△92.2%
高校生修学支援 臨時特例基金	164,493,161	147,772,534	125,787,912	△21,984,622	△14.9%
森林整備加速化 ・林業再生基金	3,082,660,680	5,152,712,511	1,702,331,183	△3,450,381,328	△67.0%
グリーンニュー デール基金	7,335,279	—	—	—	—
地域医療再生 臨時特例基金	8,185,980,993	6,317,247,758	5,393,235,254	△924,012,504	△14.6%
子宮頸がん等ワクチン 接種緊急促進 臨時特例基金	814,756,236	952	—	△952	皆減
新しい公共支援基金	103,137,677	2,655,017	—	△2,655,017	皆減
南部地域活性化基金	—	53,676,364	14,118,400	△39,557,964	△73.7%
災害ボランティア 支援及び特定非営利 活動促進基金	—	10,113,919	10,447,314	333,395	3.3%
国民体育大会運営基金	—	—	200,194,882	200,194,882	皆増
みえ森と緑の県民税基金	—	—	—	—	—
海岸漂着物地域 対策推進基金	—	—	174,146,005	174,146,005	皆増
地域経済活性化・雇用 創出臨時基金	—	—	6,487,055,339	6,487,055,339	皆増
農地中間管理事業等 推進基金	—	—	591,485,000	591,485,000	皆増
計	76,274,201,583	67,343,442,288	67,692,308,308	348,866,020	0.5%